



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

上場会社名 美津濃株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8022 URL https://corp.mizuno.com/jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 福本 大介 (TEL) 06-6614-8465
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	150,419	△11.4	3,806	△39.2	6,028	△0.7	3,748	△19.0
2020年3月期	169,742	△4.7	6,263	△17.8	6,072	△21.3	4,625	△23.0
(注) 包括利益	2021年3月期 5,988百万円 (52.6%)		2020年3月期 3,925百万円 (△27.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	146.93	—	3.7	3.9	2.5
2020年3月期	181.95	—	4.7	3.9	3.7
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期 一百万円	2020年3月期 一百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	157,137	104,174	66.0	4,062.54
2020年3月期	154,378	99,255	64.1	3,883.15
(参考) 自己資本	2021年3月期 103,780百万円	2020年3月期 98,883百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	8,781	△841	△2,307	22,638
2020年3月期	8,214	△1,917	△4,786	16,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,276	27.5	1.3
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,277	34.0	1.3
2022年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00			

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	16.3	5,000	31.4	5,000	△17.1	3,500	△6.6	137.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	26,578,243株	2020年3月期	26,578,243株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,032,456株	2020年3月期	1,113,562株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	25,514,062株	2020年3月期	25,424,055株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい状況が継続する中、大きく制限されていた社会経済活動のレベルが段階的に引き上げられ、また、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きが見られました。世界経済は、アメリカや中国においては景気に持ち直しの動きが見られましたが、欧州では感染の再拡大の影響により経済活動が抑制され、依然厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、個人消費の大幅な落ち込みやスポーツイベント・競技大会の開催中止や延期、直営店や運営施設の休業等の影響により大幅な減収となりました。損益も、仕入や経費の抑制に努めたものの大幅な減益となりました。

これらの結果、当社グループの経営成績は、売上高は、193億2千2百万円減収（前年同期比11.4%減）の1,504億1千9百万円となり、営業利益は24億5千6百万円減益（前年同期比39.2%減）の38億6百万円となりました。経常利益は4千3百万円減益（前年同期比0.7%減）の60億2千8百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は8億7千6百万円減益（前年同期比19.0%減）の37億4千8百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本は、主力であるスポーツ品販売事業において、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛などによる個人消費の落ち込みや、スポーツイベント・競技大会の開催中止や延期などにより大幅な減収となりました。これまで堅調に推移していた自治体の指定管理施設の運営や工事、体育器具の販売を行うスポーツ施設サービス事業においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により運営施設が休館となったことなどにより減収となりました。一方、新型コロナウイルス感染症対策の需要に応えたマウスカバーや巣ごもり消費の高まりによるオウンドEC、企業ユニフォーム等を展開するワークビジネスは好調でした。また、野球やサッカーなど、アウトドアで行う種目においては、下期実績が前連結会計年度の同期間を上回るなど好転の兆しが見えつつあります。

この結果、売上高は116億4千3百万円減収（前年同期比9.9%減）の1,063億1千2百万円、営業利益は13億5千6百万円減益（前年同期比35.1%減）の25億3百万円となりました。

② 欧州

欧州も新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けました。各国でロックダウンや夜間外出禁止などの措置が取られたなど厳しい状況が続きました。そのような状況において、ゴルフ品販売事業は、ゴルフがアウトドアのパーソナルスポーツであることからコロナ禍でも好調でしたが、主力のランニングシューズの他、ほぼ全ての商品群で減収となりました。

この結果、売上高は22億1千2百万円減収（前年同期比14.5%減）の130億1百万円、営業損失は2億5千3百万円（前年同期は3億6千9百万円の営業利益）となりました。

なお、当連結会計年度における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：138.65円（前年同期 138.51円）、ユーロ（欧州支店）：123.71円（前年同期 121.13円）、
ユーロ（子会社）：122.00円（前年同期 122.53円）、ノルウェークローネ：11.41円（前年同期 12.44円）

③ 米州

米州も新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けましたが、当連結会計年度の中ごろから持ち直しており、先行きもこの傾向が続くことが期待されます。そのような状況において、野球やバレーボールといったチームスポーツは苦戦が続きましたが、ゴルフ品やランニングシューズなどのパーソナルのスポーツ用品の販売は回復しつつあり、減収となったものの減収額は縮小しました。特にゴルフクラブの販売は前年を上回るほど好調でした。なお、米国の事務所移転による固定資産売却益5億6千2百万円を特別利益に計上しています。

この結果、売上高は13億3千1百万円減収（前年同期比6.9%減）の180億5千6百万円、営業利益は8千万円増益（前年同期比9.9%増）の8億9千7百万円となりました。

なお、当連結会計年度における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：106.66円（前年同期 109.37円）、カナダドル：79.61円（前年同期 82.35円）

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアは、特に韓国が新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けました。ゴルフクラブの販売はほぼ前年並みとコロナ禍において健闘したものの、各国通貨の下落もあり減収となりました。

この結果、売上高は41億3千6百万円減収（前年同期比24.1%減）の130億4千9百万円、営業利益は4億6千2百万円減益（前年同期比41.5%減）の6億5千万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：3.62円（前年同期 3.55円）、香港ドル：13.75円（前年同期 13.96円）、

中国元：15.43円（前年同期 15.85円）、豪ドル：73.91円（前年同期 76.12円）、

韓国ウォン（100ウォンあたり）：9.07円（前年同期 9.43円）、

米ドル（シンガポール）：106.66円（前年同期 109.37円）

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億5千9百万円増加して1,571億3千7百万円となりました。現金及び預金が56億8千1百万円、商品及び製品が5億2千5百万円、それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が40億6千4百万円減少したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億5千9百万円減少して529億6千3百万円となりました。支払手形及び買掛金が19億1千9百万円、未払金及び未払費用が3億8千3百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ49億1千8百万円増加して1,041億7千4百万円となりました。利益剰余金が24億7千1百万円、その他有価証券評価差額金が7億1千4百万円増加したことが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.1%から66.0%へと1.9ポイント増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は226億3千8百万円となりました。当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りとなります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは87億8千1百万円の収入となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益58億2千万円、減価償却費の計上25億3百万円、売上債権の減少額38億1千1百万円、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額3億1千7百万円、法人税等の支払額12億6千8百万円となります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは8億4千1百万円の支出となりました。収入の主な内訳は有形固定資産の売却による収入10億4千2百万円、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出13億7千3百万円、無形固定資産の取得による支出10億5千9百万円となります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは23億7百万円の支出となりました。収入の主な内訳は自己株式の売却による収入1億4千9百万円、支出の主な内訳は配当金の支払額12億3千8百万円となります。

(4) 今後の見通し

2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)の経済動向は、わが国は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や緊急事態宣言の発出などのリスクは残るものの、遅れているワクチン接種が進むにつれ、経済活動は正常化していくと思われれます。海外経済も、国、地域にばらつきがあるものの米国を中心に景気は回復が続くと見込まれます。

このような状況の中、翌連結会計年度における連結業績見通しにつきましては、売上高1,750億円（前年同期比16.3%増）、営業利益は50億円（同31.4%増）、経常利益は50億円（同17.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億円（同6.6%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際会計基準（IFRS）適用について、情報収集や論点整理、及び適用時期などについて検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,956	22,638
受取手形及び売掛金	39,210	35,146
商品及び製品	32,097	32,622
仕掛品	637	454
原材料及び貯蔵品	2,766	2,788
その他	4,572	4,986
貸倒引当金	△499	△484
流動資産合計	95,742	98,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,529	15,584
機械装置及び運搬具（純額）	1,102	894
土地	15,985	16,301
建設仮勘定	48	128
その他（純額）	1,974	1,916
有形固定資産合計	35,640	34,825
無形固定資産		
のれん	2,008	1,814
その他	6,430	6,097
無形固定資産合計	8,439	7,912
投資その他の資産		
投資有価証券	5,712	6,838
長期貸付金	284	301
繰延税金資産	4,579	2,288
退職給付に係る資産	2,000	5,200
その他	2,487	2,165
貸倒引当金	△510	△549
投資その他の資産合計	14,555	16,246
固定資産合計	58,635	58,984
資産合計	154,378	157,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,600	14,680
短期借入金	7,630	4,868
1年内返済予定の長期借入金	1,000	3,500
未払金及び未払費用	9,896	9,512
未払法人税等	879	618
返品調整引当金	431	426
役員賞与引当金	23	33
その他	1,886	2,475
流動負債合計	38,349	36,115
固定負債		
長期借入金	8,331	9,066
繰延税金負債	1,823	1,639
再評価に係る繰延税金負債	2,296	2,296
退職給付に係る負債	508	203
長期預り保証金	2,367	2,313
資産除去債務	266	266
債務保証損失引当金	76	—
その他	1,103	1,060
固定負債合計	16,773	16,847
負債合計	55,122	52,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,821	31,824
利益剰余金	41,311	43,782
自己株式	△2,158	△1,901
株主資本合計	97,111	99,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,315	2,029
繰延ヘッジ損益	224	601
土地再評価差額金	29	29
為替換算調整勘定	797	206
退職給付に係る調整累計額	△594	1,071
その他の包括利益累計額合計	1,771	3,937
非支配株主持分	372	393
純資産合計	99,255	104,174
負債純資産合計	154,378	157,137

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	169,742	150,419
売上原価	100,707	89,821
売上総利益	69,035	60,598
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,296	3,457
保管費	3,775	3,707
広告宣伝費	10,204	7,670
給料及び手当	18,240	17,645
賞与	2,892	3,071
退職給付費用	1,062	982
減価償却費	1,958	1,969
貸倒引当金繰入額	46	127
その他	21,295	18,160
販売費及び一般管理費合計	62,771	56,791
営業利益	6,263	3,806
営業外収益		
受取利息	125	122
受取配当金	190	197
受取手数料	36	33
受取保険金	161	1
為替差益	—	746
助成金収入	—	1,129
その他	244	644
営業外収益合計	758	2,875
営業外費用		
支払利息	218	168
売上割引	235	240
為替差損	345	—
シンジケートローン手数料	—	80
その他	149	164
営業外費用合計	949	653
経常利益	6,072	6,028
特別利益		
退職給付制度改定益	177	—
固定資産売却益	6	567
投資有価証券売却益	28	7
その他	—	38
特別利益合計	212	613

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	224	51
減損損失	7	382
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	91	2
債務保証損失引当金繰入額	76	—
債務保証損失	—	101
店舗休止等損失	—	231
事業構造改善費用	—	44
その他	—	0
特別損失合計	401	821
税金等調整前当期純利益	5,883	5,820
法人税、住民税及び事業税	1,330	1,139
法人税等調整額	△143	862
法人税等合計	1,187	2,001
当期純利益	4,696	3,818
非支配株主に帰属する当期純利益	70	69
親会社株主に帰属する当期純利益	4,625	3,748

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,696	3,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△501	714
繰延ヘッジ損益	27	376
為替換算調整勘定	△360	△586
退職給付に係る調整額	63	1,665
その他の包括利益合計	△771	2,170
包括利益	3,925	5,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,852	5,914
非支配株主に係る包括利益	72	74

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,137	31,817	37,979	△2,424	93,508
当期変動額					
剰余金の配当			△1,293		△1,293
親会社株主に帰属する当期純利益			4,625		4,625
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		4		268	273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	3,332	265	3,602
当期末残高	26,137	31,821	41,311	△2,158	97,111

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他 の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,816	197	29	1,160	△657	2,545	351	96,405
当期変動額								
剰余金の配当								△1,293
親会社株主に帰属する当期純利益								4,625
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△501	27	—	△363	63	△773	20	△752
当期変動額合計	△501	27	—	△363	63	△773	20	2,849
当期末残高	1,315	224	29	797	△594	1,771	372	99,255

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,137	31,821	41,311	△2,158	97,111
当期変動額					
剰余金の配当			△1,277		△1,277
親会社株主に帰属する当期純利益			3,748		3,748
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		2		260	262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	2,471	257	2,731
当期末残高	26,137	31,824	43,782	△1,901	99,843

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他 の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,315	224	29	797	△594	1,771	372	99,255
当期変動額								
剰余金の配当								△1,277
親会社株主に帰属する当期純利益								3,748
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	714	376	—	△590	1,665	2,166	21	2,187
当期変動額合計	714	376	—	△590	1,665	2,166	21	4,918
当期末残高	2,029	601	29	206	1,071	3,937	393	104,174

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,883	5,820
減価償却費	2,540	2,503
減損損失	7	382
のれん償却額	383	412
助成金収入	—	△1,168
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,478	△1,357
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91	24
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	△0
受取利息及び受取配当金	△316	△320
支払利息	218	168
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△567
固定資産除却損	224	51
売上債権の増減額 (△は増加)	2,805	3,811
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,998	△317
仕入債務の増減額 (△は減少)	55	△1,982
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△73	484
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△30	1
その他	539	795
小計	8,634	8,744
利息及び配当金の受取額	315	319
利息の支払額	△215	△174
助成金の受取額	—	1,158
法人税等の支払額	△519	△1,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,214	8,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,066	△1,373
有形固定資産の売却による収入	12	1,042
無形固定資産の取得による支出	△990	△1,059
投資有価証券の取得による支出	△6	△301
投資有価証券の売却による収入	1,260	0
投資有価証券の償還による収入	—	158
関係会社株式の取得による支出	△10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	316
その他	△116	373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,917	△841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	781	△3,041
長期借入れによる収入	—	3,500
長期借入金の返済による支出	△4,203	△1,383
自己株式の売却による収入	205	149
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△1,291	△1,238
非支配株主への配当金の支払額	△52	△52
リース債務の返済による支出	△223	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,786	△2,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,429	5,681
現金及び現金同等物の期首残高	15,527	16,956
現金及び現金同等物の期末残高	16,956	22,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 店舗休止等損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、一部の直営店舗、運営及び運営受託しているスポーツ施設等の臨時休業を実施いたしました。当該臨時休業中に発生した固定費（人件費・地代家賃・減価償却費等）を店舗休止等損失として、特別損失に計上しております。

※2 事業構造改善費用

フランス支店における事業再編に伴う費用（特別退職金等）であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にスポーツ用品を製造・販売しており、国内においては当社及び子会社が、国外においては当社の各支店及び各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。当社支店及び現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、取り扱う種目や商品カテゴリー並びに販売形態については各地域の包括的な戦略、方針及び目標を立案し、事業活動を展開しております。一方で、同一域内の市場は相似しており、各拠点を統合した地域ベースによって報告セグメントとしております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」及び「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	117,955	15,213	19,387	17,185	169,742	—	169,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,674	—	9	3,487	6,171	△6,171	—
計	120,630	15,213	19,396	20,673	175,913	△6,171	169,742
セグメント利益	3,860	369	816	1,112	6,159	104	6,263
セグメント資産	104,271	8,700	16,707	12,780	142,460	11,917	154,378
その他の項目							
減価償却費	1,821	139	440	138	2,540	—	2,540
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,900	255	747	152	3,056	—	3,056

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。全社資産の主なものは当社における余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	106,312	13,001	18,056	13,049	150,419	—	150,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,725	0	36	4,302	7,064	△7,064	—
計	109,038	13,001	18,092	17,351	157,484	△7,064	150,419
セグメント利益	2,503	△253	897	650	3,798	7	3,806
セグメント資産	109,737	8,231	15,103	13,213	146,286	10,850	157,137
その他の項目							
減価償却費	1,908	152	358	84	2,503	—	2,503
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,825	205	231	170	2,433	—	2,433

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。全社資産の主なものは当社における余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,883.15円	4,062.54円
1株当たり当期純利益	181.95円	146.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1 1株当たり当期純利益の算定における「期中平均株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会信託口)が保有する当社株式を控除して算定しております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結累計期間113,692株、当連結累計期間32,675株であります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,625	3,748
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,625	3,748
普通株式の期中平均株式数(株)	25,424,055	25,514,062

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他 役員の異動

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり役員の異動を決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

執行役員の異動並びに役付執行役員の選定

- (1) 退任執行役員 (2021年6月23日退任予定)
常務執行役員 鶴岡 秀樹 (当社顧問に就任)

- (2) 新任執行役員 (2021年6月23日付)
執行役員 尾崎 徹也 (現 セノー(株)代表取締役社長)
執行役員 中田 匠 (現 ミズノテクニクス(株)代表取締役社長)
執行役員 渡辺 剛 (現 当社人事総務部 部長)

- (3) 役付執行役員の選定 (2021年6月23日付)
常務執行役員 佐野 治 (現 執行役員)

以上